

2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成 資金分配団体公募 採択事業

事業名 主題	コロナ禍で孤立したNPOとその先の支援
事業名 副題	アフターコロナに必要な団体の存続のために
対象地域	沖縄県
団体名	公益財団法人みらいファンド沖縄
代表者名	代表理事 小阪 亘
解決すべき社会課題	1) 子ども及び若者の支援に係る活動；①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援、2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動；2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援、3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動；⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
事業の概要	コロナ禍で影響を受けた、もともと脆弱な孤立状況を抱える方々を支援する団体の喫緊のニーズと考えられる団体の体制の立て直しを図りつつ、セーフティネットにかかわるサービスを継続させる支援事業を行うことで、社会的に孤立する人々に対する支援が途切れないようにする。また、団体の取り組む社会課題を住民をはじめとするステークホルダーとも共有し、今後の社会的危機に対応できる体制づくりのための調査活動に対する支援を行う。
事業期間	1年
助成額（円）	28,243,000

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ以前から課題を多数抱える沖縄への緊急支援ニーズは、大きいと考えます。 ・地域の多様な活動団体とのネットワークをいかし、沖縄県内の生活課題にふさわしい活動の展開を期待します。 ・既存事業の進捗を優先させ、資源を分散させないことで、一つ一つの取り組みに意味を持たせることができると考えます。 ・短期間の支援なので、助成の後の継続発展の力量をつける取り組みも、それぞれのテーマの中で組み込んで実施していただきたいと思います。 ・団体支援の色彩もあるので、実行団体の公募を公平に行うことを伴走支援の条件としていただきたいと思います。 ・当該団体は対話型での支援に定評があると思いますが、本緊急助成においては実行団体がスピード感を持って取り組めるよう、対話と実行のバランスを取っていただければと思います。
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2020年7月初旬）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2020年9月下旬）のものです。